

2009年10月28日

住友金属工業株式会社
中央電気工業株式会社

住友金属グループの二次電池材料事業の戦略的統合について

— 二次電池材料事業の飛躍を目指しグループの材料事業を結集 —

住友金属工業株式会社（以下、住友金属）と、中央電気工業株式会社（以下、中央電気工業）は、住友金属グループ内の二次電池（※1）材料事業を中央電気工業に集約・統合し強化することで、本日合意しました。両社は、資本関係を強化（※2）し、二次電池の性能アップに欠かせない要素技術と人材を統合することにより、自動車向けをはじめとして、将来の市場拡大が見込まれる二次電池材料事業の飛躍を目指し、グループのコア事業として注力していきます。

※1：二次電池とは、充電することにより繰り返し使用が可能な電池です。

※2：住友金属の二次電池材料事業を中央電気工業が承継します。住友金属は、対価として、中央電気工業の普通新株式4,000千株を取得し、持分比率は29.29%から38.24%となります。

事業統合の詳細は以下の通りです。

記

1. 事業統合の内容

(1) 統合の概要

住友金属グループでは現在、下表の二次電池材料事業を行っています。

今回、中央電気工業が、住友金属の黒鉛事業を承継し、住金モリコープ株式会社（以下、住金モリコープ）を100%子会社化（仮称：中電レアアース株式会社）することで、住友金属グループ内に分散している二次電池材料事業を中央電気工業に集約・統合します。

会社名	リチウムイオン電池材料事業	ニッケル水素電池材料事業
住友金属	負極材料用黒鉛の製造・販売	—
中央電気工業	正極材原料用硫酸マンガン化成品の製造・販売	負極材料用水素吸蔵合金の製造・販売
住金モリコープ	負極材料用合金材料の製造・販売	—

また、住金モリコープが、リチウムイオン電池負極材料と共に、製造・販売を行う磁石用合金材料は、中央電気工業のニッケル水素電池用水素吸蔵合金と同様にレアアースを主な原料とし、製造技術についても共通点が多く、統合によるシナジーが期待されることから、今後も引き続き拡大・発展に取り組んでまいります。

(2) 統合の背景と目的

現在、携帯電話やパソコン向けの二次電池は、リチウムイオン電池が、ハイブリッド車など環境対策自動車用の二次電池は、ニッケル水素電池が主流になっています。自動車用には、今後容量の大きいリチウムイオン電池の使用拡大も予想されています。また、リチウムイオン電池の負極材料は、現在黒鉛が主流ですが、将来的には、大容量で長時間使用が可能な合金系材料の使用拡大も予想されています。

中央電気工業は、住友金属グループの二次電池材料事業の中核として、リチウムイオン電池用正極材原料用硫酸マンガン化成品から各種負極材料まで、幅広い二次電池材料のラインナップでお客様からのご要望にお応えできる体制を構築し、二次電池電極材料のリーディングカンパニーを目指します。

電極材料に必要な最先端材料技術を持つ住友金属、ニッケル水素電池負極材料水素吸蔵合金でトップシェアの中央電気工業、磁石用合金で市場をリードする住金モリコープがそれぞれの強みを統合し、二次電池の性能アップを加速させてまいります。

事業の基礎となる研究開発については、住友金属グループを挙げて最新技術の開発に取り組めます。

(3) 統合時期

平成 21 年 12 月 1 日 (予定)

2. 各社の概要

(1) 住友金属の概要

事業内容	鉄鋼事業、その他の事業
本店所在地	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号
代表者	取締役社長 友野 宏
売上高	[連 結] 18,444 億円(平成 20 年度実績)
従業員数	[連 結] 24,245 人(平成 21 年 3 月時点)
大株主及び持株比率	(平成 21 年 3 月 31 日現在) 住友商事(株) 9.54% 新日本製鐵(株) 9.40% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 4.32%

(2) 中央電気工業の概要

事業内容	合金鉄事業、機能材料事業、土木建築関連事業
本店所在地	新潟県妙高市大字田口 272
代表者	取締役社長 染谷 良
売上高	[連 結] 537 億円(平成 20 年度実績)
従業員数	[連 結] 349 人(平成 21 年 3 月時点)
大株主及び持株比率	(平成 21 年 3 月 31 日現在) 住友金属工業(株) 29.29% 住友商事(株) 10.79% 三井住友海上火災保険(株) 4.34%

(3) 住金モリコープの概要

事業内容	ネオジム永久磁石用合金の製造及び販売、リチウムイオン電池負極用合金の製造及び販売、モリブデンの輸入販売
本店所在地	東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号
代表者	取締役社長 神代 光一
売上高	70 億円 (平成 20 年度実績)
従業員数	51 人 (平成 21 年 3 月時点)
大株主及び持株比率	(平成 21 年 9 月 30 日現在) 住友金属工業(株) 100.00%

以 上

住友金属グループ 二次電池材料事業の 戦略的統合について

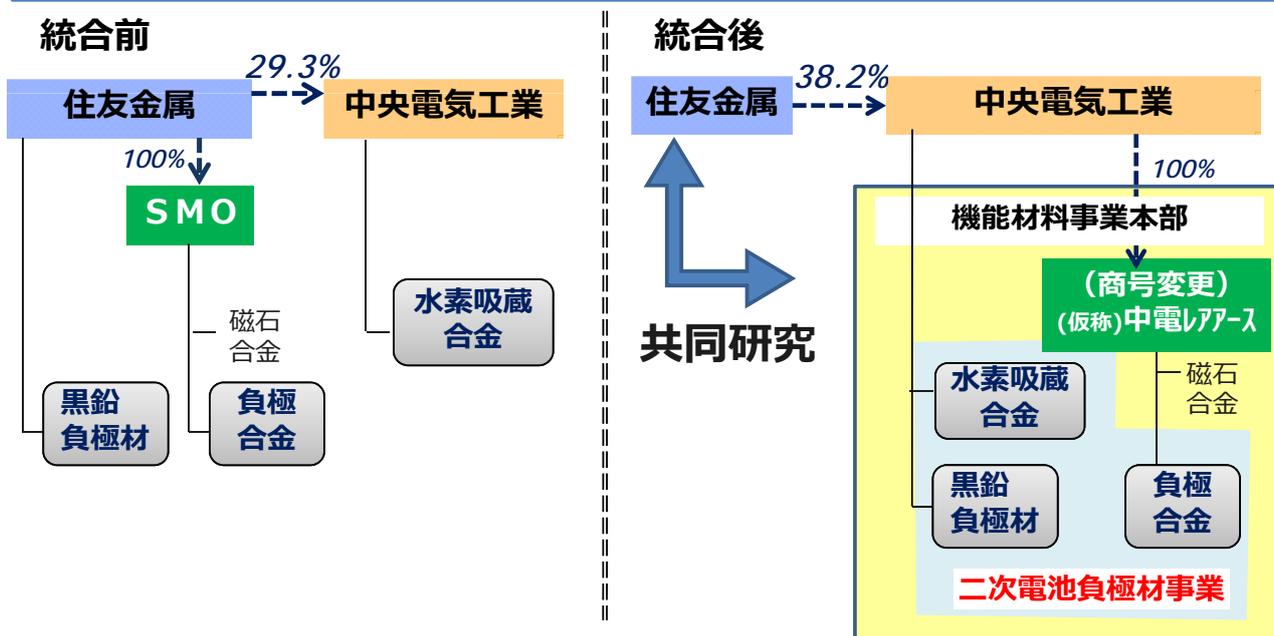
2009年10月28日

住友金属工業株式会社
中央電気工業株式会社



今回の統合スキーム

住友金属工業の [黒鉛負極材事業] 及び [住金エコーブ (SMO) 株式] を 中央電気工業が承継し、二次電池材料事業を中央電気工業に集約・統合



負極材料事業	
中央電気工業 水素吸蔵合金トッパシア 機能材料事業 水素吸蔵合金	【商品】 ニッケル水素電池用負極材料（水素吸蔵合金） 【顧客】 ハイブリッド自動車用電池メーカー シェア50% 【その他】 マンガン化成品（リチウムイオン電池用正極材の原料他）の製造販売
住金モリコープ 磁石用合金リーディングカパニ 負極合金材	【商品】 リチウムイオン二次電池用負極材料（合金系） 【顧客】 二次電池メーカー（民生用）
住友金属工業 黒鉛負極材	【商品】 リチウムイオン二次電池用負極材料（黒鉛） 【顧客】 二次電池メーカー（民生用）

負極材料事業のキーテクノロジーは

材料技術

住友金属グループの鉄鋼・合金材料技術の強みを活かし、二次電池の性能アップを加速させる為

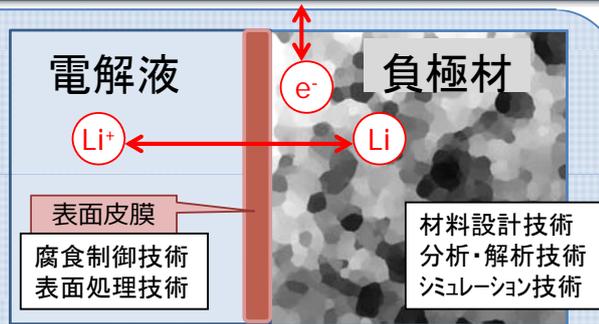
要素技術を中電に統合

◆ 3社の技術を組み合わせ研究開発を加速

住友金属工業

総合技術研究所

電池材料開発に必要な技術は従来からの鉄鋼技術と同一。



負極材反応模式図

二次電池材料の研究開発

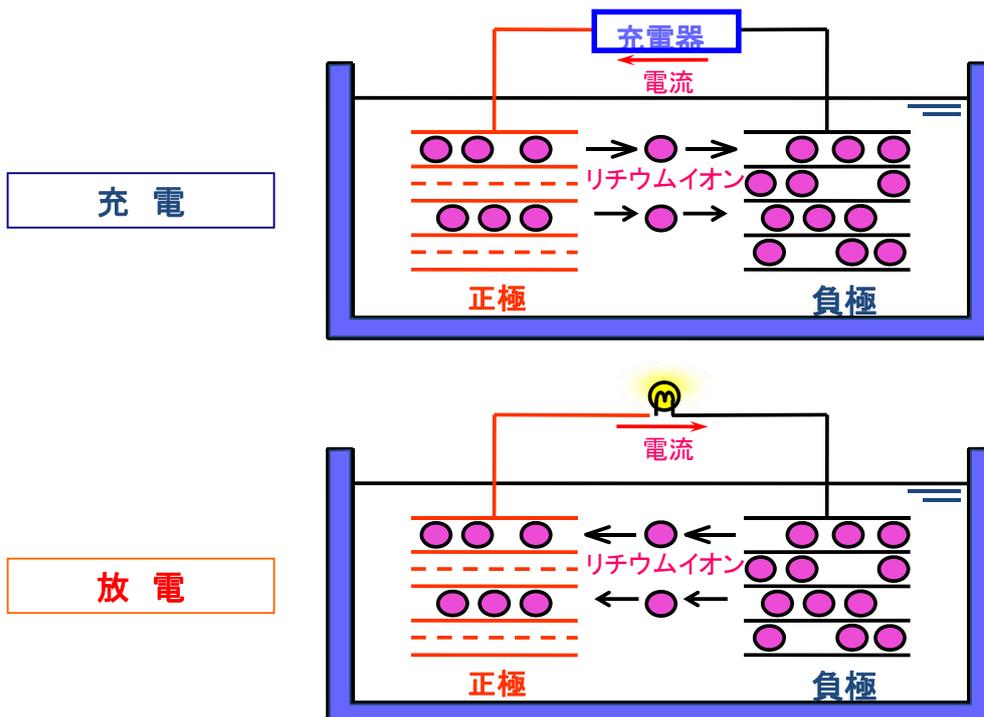
中央電気工業

合金製造技術(水素吸蔵合金)

住金モリコープ

合金製造技術(磁石合金、合金負極)

【参考】リチウムイオン二次電池の原理



(参考1) 中央電気工業の概要 (1)

7

ニッケル水素電池用負極材の水素吸蔵合金トップシェア

1. 沿革

- 1934年 設立 (電気炉による低炭素フェロマンガンを製造開始)
- 41年 住金 資本参加 電解金属マンガンを製造開始
- 61年 東証二部上場
- 70年 鹿島工場で合金鉄製造開始
- 92年 妙高工場で水素吸蔵合金製造開始

2. 事業内容

- ・合金鉄事業 (高炭素フェロマンガンを、シリマンガンを)
- ・環境事業 (電気炉を用いた産業廃棄物等の溶融無害化処理)
- ・機能材料事業 (水素吸蔵合金、硫酸マンガンを、炭酸マンガンを、二酸化マンガンを)

3. 資本金

3,630百万円

4. 大株主(09/3E)

住金 8,084千株 (29.3%) ,住商他・住友グループ 5,210千株 (19.0%)

5. 従業員(09/3E)

349名

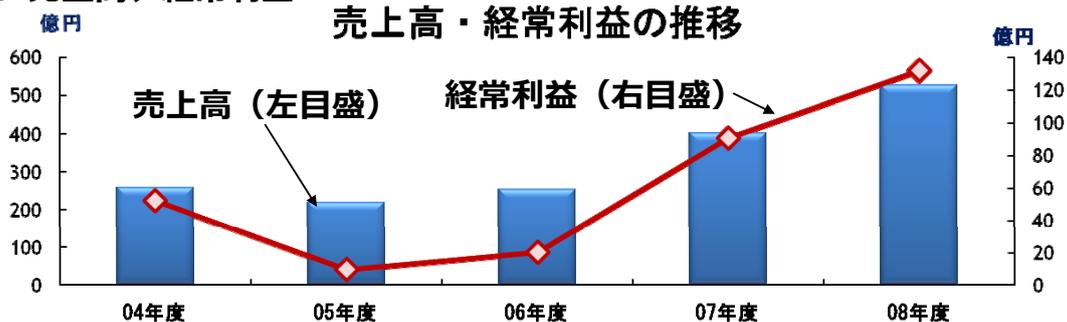
CDK 中央電気工業株式会社

住友金属

(参考2) 中央電気工業の概要 (2)

8

6. 売上高、経常利益



7. 生産拠点



CDK 中央電気工業株式会社

住友金属

磁石用合金のリーディングカンパニー

1. 沿革

- 1990年 米国 Molycorp 社との合併会社として設立
Molycorp 社の酸化希土類の日本総代理店として輸入販売を開始
1992年 和歌山事業所開設。希土類磁石合金の製造・販売開始
2006年 リチウムイオン二次電池負極用合金の製造・販売開始
2009年 住友金属 100%子会社化

2. 事業所 (工場 - 住友金属工業 和歌山製鉄所構内)

- ・ネオジム永久磁石用合金の製造・販売
- ・リチウムイオン二次電池負極用合金の製造・販売

3. 従業員(09/3E)

51名

4. 業績(09/3E)

売上高 70億円 経常利益 ▲8億円



1. 沿革

- 1997年 活性炭原料のリチウムイオン二次電池負極材を開発し事業開始
2006年 原料を天然黒鉛に転換し、以降事業拡大

2. 事業所 (工場 - 住友金属工業 製鋼所構内)

リチウムイオン二次電池負極用黒鉛材の製造・販売

3. 従業員 <含む外注> (09/3E)

15名

4. 業績(09/3E)

売上高 9億円 経常利益 1億円